

埼玉県知事への提言 2025

～女性経営者等に対するアンケート調査結果～



SAITAMA LADIES
Management Club

連携・協力
一般社団法人中小企業家同友会女性クラブ・ファム
一般社団法人埼玉ニュービジネス協議会

はじめに

この度、前任の栗田美和子会長からバトンを引き継ぎ、サイタマ・レディース経営者クラブ会長に就任しました大原佳子です。与えられた在任期間の舵取りを担うこととなり、この重責にどのように対処するのかを深く考えています。しかし、一つだけ確実に明確なことは埼玉県内の女性経営者等と共に、この埼玉県を全ての点においてより良いものにするということです。

その目標の実現のためには、一人でも多くの女性経営者等が互いに夢を持ち、手を携えて切磋琢磨することが必要です。また、女性経営者等が何を求める、何を不足と感じているのかを把握することは、舵取りを担う者としては当然の責務と言えます。

さて、この提言は、今に生きる埼玉県内の女性経営者等の今の声をまとめたものであり、とりわけ自由記述に率直な意見が反映されています。この声は、県政を担う方々にお届けすることにより、今後の埼玉県政の一助となるべく輝きを放つことと期待しています。

結びに、この提言の作成にあたり、一般社団法人中小企業家同友会女性クラブ・ファム様、一般社団法人埼玉ニュービジネス協議会女性会員の皆様にご協力を頂き感謝申し上げます。

なお、国立大学法人埼玉大学の絶大なるご支援のもとに、ダイバーシティ推進センター岡村利恵准教授のご指導を頂きましたことを申し添えます。

令和7年10月22日

サイタマ・レディース経営者クラブ

会長 大原 佳子

埼玉県知事への提言

埼玉県の中小企業支援策は充実しており、特に「事業者支援情報検索アプリ」は、経営者が支援制度を一括で検索できるため、非常に心強いツールとなっています。

つきましては、既存の支援制度に加え、下記の施策もご検討いただけますようお願い申し上げます。

- ・女性起業家を増やすため、ロールモデルとなる女性経営者の成功事例を共有する場や交流機会の創出
- ・生成AIのセキュリティや信頼性への懸念を払拭するため、「生成AIの活用ガイドライン策定」を支援するセミナーの実施

また、支援を受けようとするものは、いただいた機会を積極的に活用すべきであり、このアンケート調査の関係者は県の支援制度を普及する等、最大限の配意を致します。

なお、これらの経済活動の環境整備は、埼玉県内の女性社長の割合が増加し、女性の起業が促されることを期待して提言させていただくものです。

1 調査概要

(1) 方法

オンライン調査。有意抽出。匿名での回答。回答は選択方式及び自由記述式。

(2) 対象

令和7年8月1日サイタマ・レディース経営者クラブ及び一般社団法人埼玉県中小企業家同友会女性クラブ・ファム並びに一般社団法人埼玉ニュービジネス協議会に在籍する女性経営者等309名

(3) 結果

回答者80名（回答率25.8%）

2 アンケート調査の目的

本調査は女性経営者が企業活動を行いやすい環境を整備し、さらには女性の起業を促進する一環として実施するものです。そのため、より多くの女性経営者からの回答を得て埼玉県知事への提言とするべく、サイタマ・レディース経営者クラブ、一般社団法人埼玉県中小企業家同友会女性経営者クラブ・ファム、及び一般社団法人埼玉ニュービジネス協議会に所属する女性経営者にも参加を呼びかけました。

本年のアンケート調査は、「起業」と「DX&AI」の二つのテーマに焦点を当てています。

まず「起業」についてです。埼玉県における女性経営者の割合は、2023年の帝国データバンク調査によれば前年比横ばいの7.2%であり、全国平均の8.3%を1.1ポイント下回り、47都道府県中39位という状況にあります。少子高齢化が進む日本において、女性の潜在的な能力を十分に発揮することは、新たなビジネスチャンスの創出や地域経済の活性化に不可欠です。本調査では、女性経営者がどのような経緯で起業に至ったのか、その動機や背景、さらに起業を志す際に直面した課題や困難について把握することで、埼玉県における女性起業家の固有の課題を明らかにすることを目的としています。

次に「DX&AI」についてです。本調査では、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）や人工知能（AI）の導入状況とその影響に焦点を当てました。DXに関しては、女性経営者の取り組み状況や県の支援策の活用実態、さらに今後の導入予定について調査しました。AIについては、生成AIの活用状況に加え、その運用実態を明らかにすることを目指しました。加えて、DXやAIの導入・活用に際して企業が直面する課題を整理し、それらを克服するために求められる支援についても調査しました。

3 回答結果

別添のとおり

4 回答結果の要約

4.1 埼玉県内女性起業家の事業実態

4.1.1 事業プロファイルの概要

アンケート回答者の事業プロファイルを分析した結果、いくつかの明確な特徴が明らかになりました。半数以上の回答者がサービス業に集中しており、この割合は日本政策金融公庫の調査で示された起業家（週35時間以上）及びパートタイム起業家（週35時間未満）における個人向けサービス業の割合（それぞれ28.4%、22.7%）を上回っています。次に、事業規模は従業員数「0人」または「1人～5人」の小規模な事業者が約70%を占めており、これは男性起業家に比べて事業規模が小さいという全国的な傾向と一致します。起業した年齢層は「40歳～49歳」及び「50歳～59歳」が過半数を占めており、長年の職務経験や人脈を活かして事業を立ち上げた中堅・ベテラン層が多いことが推察されます。

また、アンケートの回答結果よりクロス集計（表1）を実施したところ、事業年数が増すほど従業員数も増えるというケースが一部認められるものの、事業年数が増しても小規模で留まるというケースのほうが多い傾向が見受けられました。起業/事業継承後にどのように事業を拡大していくか、県内の女性経営者支援として入口だけではなくその後の支援も重要であることが示唆されています。

表1 事業年数と従業員数のクロス集計

		従業員数						合計(度数)
		0人	1人～5人	6人～20人	21人～50人	51人～100人	101人以上	
事業年数	3年未満	8	5	0	1	0	0	14
	3年～10年未満	7	8	0	0	0	0	15
	10年～20年未満	3	10	1	0	1	1	16
	20年～30年未満	1	6	1	1	0	1	10
	30年以上	1	7	6	3	4	2	23
	合計(度数)	20	36	8	5	5	4	78

4.1.2 起業動機

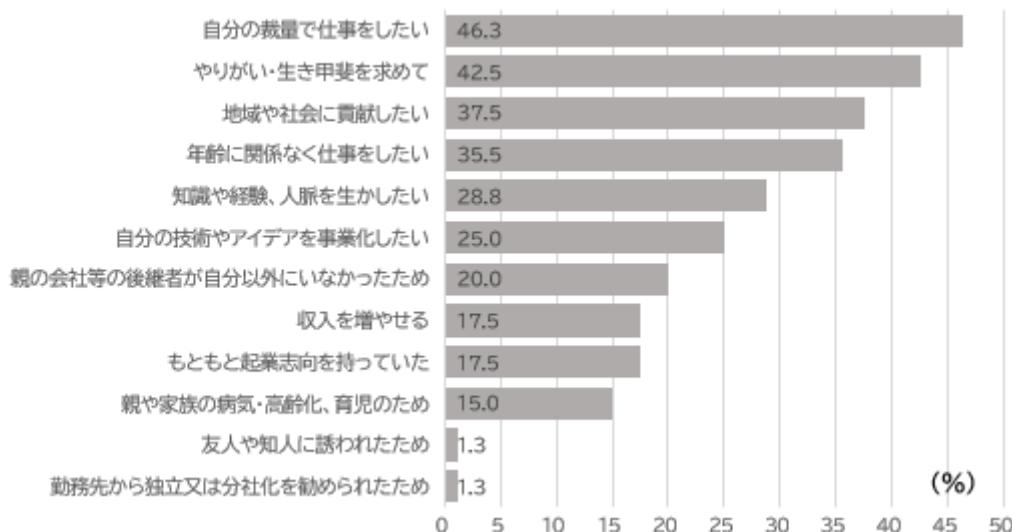


図1 起業もしくは事業継承の動機

起業動機に関する分析（図1）では、全国的な動向と本調査での実態に、顕著なプロファイルの差異が見られました。

日本政策金融公庫の調査では、起業家層では「自由に仕事がしたかった」（52.7%）、パートタイム起業家層では「収入を増やしたかった」（47.9%）が最も多く挙げられています。本調査でも「自分の裁量で仕事をしたい」が最も選択され46.3%でした。

「収入を増やせる」は17.5%に留まっています。

また日本政策金融公庫の調査では3.7%であった「年齢に関係なく仕事がしたい」は、本調査では35.5%と、2つの調査で大きく異なる結果が出ています。その背景には、男性と女性では起業動機が異なることや年齢や子育てをはじめ被雇用者として雇われて働く上の「働きにくさ」が浮かび上がります。

また、「親や家族の病気・高齢化、育児のため」や「親の会社等の後継者が自分以外にいなかったため」といった回答数も一定水準見られ、これらは主に事業承継者によって選択されていました。

4.1.3 起業初期の障壁

起業初期に直面する障壁についても、全国の経営者と埼玉県内の女性経営者の実態にギャップが見られました。

日本政策金融公庫の調査によると、起業に関心がある層がまだ起業していない最大の理由は「自己資金が不足している」（44.3%）であり、次いで「失敗したときのリスクが大きい」（28.0%）といった資金的・心理的なリスク不安が上位を占めています。

しかし、実際に起業した埼玉県内の女性経営者が初期に特に苦労した点としては、「経営全般に必要な知識・情報の取得」の回答件数が最も多く、資金調達の課題は相対的に目立っていません。資金調達に先んじて、経営に必要な知識や情報が共有されにくい状況というのが浮かびあがり、その背景には地域や業界におけるインフォーマルな場でのビジネス情報の共有になかなか女性が加わることができないといった可能性も考えられました。

4.1.4 女性起業家を増やすために必要な支援

自由記述欄からは、女性起業家を増やすための具体的な意見が多数寄せられました。特に目立つのは、「趣味ではなく、事業化を目的とした起業への意識を向けるセミナー」の必要性や、「経営者として『稼いで』『雇用して』『納税』できるような経営者を育成する」といった、事業の拡大や持続性を重視する声です。

埼玉県における女性起業家の割合が全国平均を下回る現状は、ロールモデルとなる女性経営者の話を聞く機会や、小規模事業から脱却するための意識改革の機会が不足している可能性を示唆しています。

また、「夫の理解と協力」や「子育て・介護と両立できる環境」といった、社会全体の意識改革やケア労働との両立支援が必要であることがわかる意見が複数見られました。

4.2. DX・AI導入の実態と課題

4.2.1 DX推進の現状

DXの取り組み内容としては、「文書の電子化・ペーパーレス化」「営業活動・会議のオンライン化」「広報のオンライン化」といった、業務効率化を目的とした初期段階の取り組みが回答者の間で広く共通しています。これは、中小企業基盤整備機構の調査で示された、中小企業のDXの典型的な入り口と一致しています。

取り組みの成果については、「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」と回答した企業が多数を占めていました。具体的な成果としては、「事務員の退職後も補充不要となった」「残業時間の削減」「顧客とのコミュニケーションが円滑になった」「棚卸の時間が80%削減された」などが挙げられています。さらに、DXは働き方の多様化も促進しており、「外出先から確認でき在社の必要がなくなった」、「フルリモートの導入で小さなお子さんがいる女性にも柔軟な働き方で成果を出させていただいている」といった成果も示されています。

これらの成果は、コスト削減や生産性向上、多様な働き方の実現といった、中小企業がDXに期待する全国的な成果（中小企業基盤整備機構調査）と整合性が高いです。

一方で、DXの課題やデメリットについては、「人により吸収力の違いがあり、一律に進めるのが難しい」「専門知識が不足している」「コストがかかる」といった、全国的な調査でも共通して指摘される障壁が挙げられました。このうち「人」に関する課題は、単なる知識不足だけでなく、新しい作業環境に馴染めない、意識改革が進まないといった、組織文化や人的なボトルネックに起因するものであることが自由記述から見て取れます。これは、DXが技術の導入に留まらず、組織全体の変革を伴う課題であることを示唆しています。

また、従業員数・DX導入時期・DX成果の3つで相関分析を行った結果（表2）、従業員数が多いほど、DX導入時期は早く、DX導入による成果も大きい傾向にあることが確認されました。DX導入時期が早いほど、DX導入成果も大きいという結果も得られた。

（表2）従業員数・DX導入時期・DX成果の相関分析

	1	2	3
1 従業員数(少→多)	1		
2 DX導入時期(遅→早)	.243 *	1	
3 DX導入成果(小→大))	.291 **	.585 **	1

**p<0.01, *p<0.05

従業員数が少ない事業所はDX導入も遅れがちであるが、早期導入した事業所は成果も上がりやすいので、小規模事業者でも早期に導入できるような支援が必要です。

4.2.2 県の支援策の活用状況

埼玉県による中小企業向けDX支援策について、昨年の調査と比較すると利用件数が伸びていることが確認できました。2024年の調査では、「DXコンシェルジュによる支援」を利用した又は利用する予定と回答した方が3名だったのに対して、2025年の調査では15名に伸びております。また、「DX推進員による支援」を利用した又は利用する予定と回答した方も2024年が3名だったのに対して、2025年は7名に伸びております。この伸びは、本調査により県の支援制度が多くの女性経営者に認知されたことや、支援策の内容が有益なものであることを示しています。

一方、依然として、多くの回答者が「このような支援策を知らなかったが、今後利用してみたい」と回答しており、「事業者支援情報検索アプリ」をより多くの経営者に周知させる必要性が認められました。

4.2.3 生成AIの活用実態

生成AIの活用状況については、全国的な調査と同様に、企業間の導入状況に差が見

られます。本調査では、回答件数 80 件のうち、「積極的に活用している」企業が 24 件、「用途を限定して活用している」企業が 26 件に上り、全体の約 62% の企業が既に生成 AI を業務に取り入れていることが判明しました。

主な活用方法は文書作成や資料作成が中心であり、生成 AI が創造的な業務やデータ分析といった高度な用途よりも、まず定型的な作業の効率化ツールとして認識され、導入されている現状を物語っています。

生成 AI の活用にあたっての課題や懸念点として、回答者からは「自社に必要な方法を見つけること」「何から始めていいのか分からない」「いろんな AI があるが、どれを使うのが良いのかがわからない」といった導入初期の迷いが示されています。

4.2.4 生成 AI の契約及び社内ガイドライン策定状況

全体で 21 件の企業が有料プランを契約しており、内訳は「法人向けの有料プラン」が 6 件、「一般向けの有料プラン」が 15 件でした。有料プランへの投資は、生成 AI を積極的に活用する意思の表れであるにもかかわらず、多くの企業が、法人利用に耐えうるセキュリティガバナンスが不十分な一般向けサービスに依存している状況です。

また、多くの企業が社内ガイドラインの「策定を検討している」段階であり、社内ガイドラインの整備は著しく遅れています。

「策定している」企業はわずか 3 件 (6%) に留まっています。一方、「策定を検討している」が 22 件、「策定する予定はない」が 24 件であり、合わせて 92% の企業が未策定、または策定の着手すら予定していないという状況であり、リスク管理体制の整備が追いついていない、ハイリスクな状態にあることを示しています。

5 比較に使用した調査データ

日本政策金融公庫 総合研究所「2024 年度起業と起業意識に関する調査」

独立行政法人 中小企業基盤整備機構「中小企業の DX 推進に関する調査（2024 年）」

6 監修者

埼玉大学 ダイバーシティ推進センター 准教授 岡村利恵

7 本件照会先

(1) サイタマ・レディース経営者クラブ地域交流委員会 委員長

ミライフウーマン 岩見 真里子

メールアドレス iwami@me-life-woman.com

(2) サイタマ・レディース経営者クラブ総務委員会

埼玉西濃運輸株式会社 澤登 真珠枝

メールアドレス masue.sawanobori@saitamaseino.co.jp

(3) サイタマ・レディース経営者クラブ地域交流委員会
りか社労士事務所 沖津 利可
メールアドレス r.okitsu@sr-rika.com